

第66期報告書

(平成11年4月1日から)
(平成12年3月31日まで)

セメダイン株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第66期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長 本 郷 美 宏

1. 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、政府による経済政策の効果が徐々に浸透したこともあり、景気に下げ止まりの兆しがみられましたものの、雇用、所得環境は依然として明るさが見えず、個人消費や設備投資の低迷が続き、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、産業材関連品などの主要市場における需要の落ち込みを余儀なくされるなど、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような情勢のもと、当社は販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めてまいりましたが、予想以上の需要低迷が響き、当期の売上高は前期比2.9%減少の223億8千1百万円となりました。

以下、当期の営業の状況を製品別にみますと、

接着剤につきましては、一般用製品の売上高は伸び悩みましたものの、工業用製品が順調に推移し、売上高は前期比1.0%増加の87億8千8百万円となり、売上高構成比は39.3%となりました。

シーリング材につきましては、プレハブ住宅市場の需要が低調で、かつ市場価格の低下もあり売上高は前期比0.9%減少し、100億1千8百万円となり、売上高構成比は44.8%となりました。

特殊塗料につきましては、平成11年10月5日付で合弁会社セメダインへ

ンケル株式会社を設立し、同年12月31日付をもって輸送機市場向けの営業を譲渡したことにより、売上高は前期比27.2%減少の12億4千2百万円となり、売上高構成比は5.5%となりました。

粘着テープにつきましては、売上高は10億4千5百万円となり、売上高構成比は4.7%となりました。

その他につきましては、売上高は12億8千7百万円となり、売上高構成比は5.7%となりました。

次に損益面につきましては、販売力の強化、製品原価の低減、経費の削減などに努めました結果、営業利益は3億9千7百万円（前期4千2百万円）、経常利益は2億8千9百万円（前期3千5百万円）となり、当期利益は8千9百万円（前期当期損失3億5千1百万円）といずれも前期を上回りました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の自律回復が期待されますものの、米国景気の動向や原油高の影響も懸念され、依然として、先行きは不透明であり、企業を取り巻く経済環境は厳しい状況にあります。

関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進めますとともに、製品別・市場別販売体制の強化、顧客ニーズに応じた新製品の開発、新市場の開拓、ユーザー対応（サービス）、原価低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) セメダインヘンケル株式会社（子会社）の設立

平成11年10月5日付で当社とHenkel KGaA（ヘンケル社、独国）との共同出資による合弁会社、セメダインヘンケル株式会社を設立し、平成11年12月31日をもって当社の営業の一部（輸送機市場向け製品の製造販売）を譲渡し、平成12年1月5日より営業いたしております。

(4) 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の状況につきましては、総額8千1百万円で、その主なものは接着剤製造設備であります。なお、所要資金は自己資金より充當いたしました。

また、当期において、第三者割当による増資を行い、それによって調達した資金5億3千万円は合併会社設立の出資金と、有利子負債の削減に充當いたしました。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第63期 (自平成8年4月 至平成9年3月)	第64期 (自平成9年4月 至平成10年3月)	第65期 (自平成10年4月 至平成11年3月)	第66期(当期) (自平成11年4月 至平成12年3月)
売 上 高(百万円)	26,872	25,449	23,058	22,381
経 常 利 益(百万円)	582	48	35	289
当 期 損 益(百万円)	162	113	351	89
1株当たり当期損益(円)	11.88	8.28	25.72	6.04
総 資 産(百万円)	19,019	17,517	16,691	17,000
純 資 産(百万円)	6,690	6,509	6,158	7,065

(注) 1株当たり当期損益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 会社の概況(平成12年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

接着剤、シーリング材、特殊塗料などの製造および販売

(2) 主要な事業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区	開 発 部	東 京 都 荒 川 区
大 阪 支 社	大 阪 市 中 央 区	茨 城 工 場	茨 城 県 猿 島 郡 総 和 町
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 千 種 区	三 重 工 場	三 重 県 鈴 鹿 郡 関 町

上記のほか、札幌、仙台、北関東(栃木県小山市)、南関東(神奈川県横浜市)、浜松、広島、福岡に営業所があります。

(3) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
男 性	375	69	45.0	22.3
女 性	62	7	33.8	13.1
合計または平均	437	76	43.5	21.0

(注) 出向者、臨時従業員は含まれておりません。

(4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,167,000株
株主総数	1,132名
大株主の状況	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
鐘淵化学工業株式会社	千株 2,928	% 19.30	千株 50	% 0.0
Henkel KGaA (ヘンケル社)	1,517	10.00		
セメダイン共栄会	1,342	8.84		
三菱商事株式会社	1,008	6.64		
株式会社大和銀行	675	4.45	357	0.0
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社	563	3.71		
大東京火災海上保険株式会社	450	2.96	31	0.0
信越化学工業株式会社	400	2.63		
株式会社東京三菱銀行	350	2.30	491	0.0
株式会社常陽銀行	300	1.97	43	0.0

(5) 企業結合の状況

子会社等の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
CEMEDINE U.S.A., INC.	2,068千US\$	100.00%	接着剤類の製造販売
シーアイケミカル株式会社	20百万円	100.00%	接着剤類の製造
セメダイン神奈川販売株式会社	10百万円	100.00%	接着剤類の販売
利根川化工株式会社	10百万円	68.00%	接着剤類の製造
セメダインヘンケル株式会社	400百万円	67.00%	接着剤類の製造販売
セメダイン通商株式会社	50百万円	60.00%	接着剤類の販売
台湾セメダイン有限公司	12,500千NT\$	49.60%	接着剤類の製造販売
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	10,000千Baht	49.00%	接着剤類の製造販売

企業結合の経過

グループ内の結束を強め、経営基盤の強化と弾力的運用を図るため、株式の買い取りを行ったことにより、CEMEDINE U.S.A.,INC.、シーアイケミカル株式会社、セメダイン神奈川販売株式会社、利根川化工株式会社、セメダイン通商株式会社は子会社となりました。

また、平成11年10月5日付で、当社とHenkel KGaA（ヘンケル社、独国）との共同出資による合弁会社、セメダインヘンケル株式会社を設立いたしました。

企業結合の成果

当社の連結子会社は7社であり、持分法適用会社は1社であります。当期の連結売上高は25,906百万円、連結当期利益は270百万円となりました。

営業の一部譲渡

セメダインヘンケル株式会社に対して平成11年12月31日付をもって当社の営業の一部を譲渡いたしました。

なお、当譲渡については、平成11年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されております。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	当該借入先が有する 当社株式数
株式会社 大和銀行	855百万円	675千株（持株比率4.45%）
株式会社 東京三菱銀行	532	350（2.30）
株式会社 常陽銀行	340	300（1.97）
株式会社 三和銀行	140	200（1.31）

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 社 長	本 郷 美 宏	
専 務 取 締 役	西 川 信 義	開発部門担当
常 務 取 締 役	川 崎 祥 雄	総務部門担当
常 務 取 締 役	上 口 利 明	品質保証・購買・物流部門担当
取 締 役	黒 川 靖 生	総合企画部門担当
取 締 役	佐 藤 哲 世	人事・生産部門担当
取 締 役	杉 浦 聰	営業部門担当
取 締 役	常 守 日 太 刀	営業部門担当、営業部長
監 査 役 (常勤)	齋 藤 眞 吾	
監 査 役 (常勤)	旗 野 隆 夫	
監 査 役	小 笠 原 靖 幸	三菱商事株式会社 顧問
監 査 役	渡 辺 政 宏	監査法人トーマツ 代表社員

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 平成11年6月29日開催の第65回定時株主総会において、杉浦 聰氏および常守日太刀氏が新たに取締役に選任され、就任しました。
3. 取締役松野孝昭氏および取締役稲山文雄氏は平成11年6月29日をもって退任しました。
4. 監査役のうち小笠原靖幸氏および渡辺政宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	17,000,993	(負債の部)	9,935,954
流動資産	11,217,586	流動負債	8,048,479
現金及び預金	1,626,692	支払手形	2,538,274
受取手形	3,285,328	買掛金	3,375,204
売掛金	3,542,184	短期借入金	832,000
商品	290,958	一年以内返済予定	
製成品	1,289,276	長期借入金	400,000
原材料	276,950	未払金	80,777
仕掛品	291,432	未払法人税等	175,932
貯蔵品	106,182	未払消費税等	117,369
前払費用	18,882	未払費用	272,777
繰延税金資産	44,600	預り金	24,828
その他の流動資産	484,699	賞与引当金	210,138
貸倒引当金	39,601	設備関係支払手形	21,176
固定資産	5,783,406	固定負債	1,887,474
有形固定資産	3,214,575	長期借入金	695,000
建物	1,347,123	退職給与引当金	866,338
構築物	293,758	役員退職慰労引当金	97,640
機械及び装置	760,500	預り保証金	228,496
車両運搬具	16,816	(資本の部)	7,065,039
工具器具及び備品	70,805	資本金	3,050,375
土地	709,058	法定準備金	2,818,947
建設仮勘定	16,513	資本準備金	2,676,947
無形固定資産	134,561	利益準備金	142,000
借地権	81,062	剰余金	1,195,716
ソフトウェア	37,269	任意積立金	717,308
その他の無形固定資産	16,230	配当平均積立金	40,000
投資等	2,434,269	資産圧縮積立金	277,308
投資有価証券	1,708,628	別途積立金	400,000
長期繰延税金資産	28,030	当期末処分利益	478,407
長期貸付金	591,162	(うち当期利益)	(89,785)
その他の投資等	135,221		
貸倒引当金	28,773		
資産合計	17,000,993	負債及び資本合計	17,000,993

損益計算書

(自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日)

		科 目	金	額
			千円	千円
経常 損益の部	営業収益	上高		22,381,263
	営業費用	売上原価	17,299,003	
		販売費及び一般管理費	4,684,697	21,983,701
		営業利益		397,561
損益 の部	営業外収益	受取利息	22,463	
		受取配当金	32,621	
		その他	62,355	117,440
	営業外費用	支払利息及び割引料	65,996	
		たな卸資産廃棄損	42,015	
		為替差損	64,780	
		その他	52,785	225,578
	経常利益		289,423	
特別 損益の部	特別利益	固定資産売却益	102,395	
		貸倒引当金戻入	10,993	113,389
	特別損失	固定資産除却損	16,995	
		投資有価証券評価損	40,117	
		転籍者退職金	128,274	185,387
	税引前当期利益		217,425	
	法人税、住民税及び事業税	186,500		
	法人税等調整額	58,859	127,640	
	当期利益		89,785	
	前期繰越損失		88,718	
	過年度税効果調整額		286,222	
	税効果会計適用に伴う資産圧縮積立金取崩高		191,118	
	当期未処分利益		478,407	

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置については法人税法の規定による定額法を、その他は法人税法の規定による定率法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定による定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による損算入限度相当額及び債権内容により個別に必要と認められた額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

3. 追加情報

(1) 自社利用ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より投資等の「その他の投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

(2) 税効果会計の適用

当事業年度から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、繰延税金資産が72,631千円増加し、当期利益は58,859千円、当期末処分利益は536,199千円それぞれ増加しております。

4. 貸借対照表事項

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の額	
短期金銭債権	1,422,501千円
長期金銭債権	589,584千円
短期金銭債務	72,511千円
(2) その他の流動資産中の自己株式	269千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	6,648,988千円
(4) リース契約により使用する重要な固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機及びその周辺機器をリース契約により賃借しております。	
(5) 子会社株式の額	729,645千円
(6) 重要な外貨建資産及び負債	
投資有価証券	1,553千 US\$
	13,640千 NT\$
	4,900千 Baht
長期貸付金	5,570千 US\$
未払金	109千 US\$
(7) 担保提供資産	
有形固定資産	2,003,156千円
(8) 受取手形割引高	1,093,217千円
(9) 保証債務(外貨建)	74,095千円
	(700千 US\$)
(10) 1株当たりの当期利益	6円04銭

5. 損益計算書事項

(1) 子会社との取引高	
売上高	1,881,197千円
仕入高	413,828千円
営業取引以外の取引高	511,174千円
(2) 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は516,446千円であります。	

利 益 処 分

		円
当 期 未 処 分 利 益		478,407,475
任 意 積 立 金 取 崩 額		
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		42,029,063
合 計		520,436,538
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金		8,000,000
株 主 配 当 金		75,830,710
(1株につき5円)		
合 計		83,830,710
次 期 繰 越 利 益		436,605,828

(注) 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。